

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月16日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2021年5月1日 至 2022年1月31日	自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	3,760,678	3,657,005	5,045,021
経常損失()	(千円)	818,761	767,166	852,695
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	615,242	810,930	669,710
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,303,448	980,056	1,149,726
純資産額	(千円)	5,717,485	4,971,595	5,871,207
総資産額	(千円)	9,882,237	9,447,344	9,774,215
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	50.92	67.13	55.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	52.6	60.1

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	19.48	28.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、仙台スマートマシーイズ株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動に回復の兆しが見られました。一方、ウクライナ問題に端を発したエネルギーや原材料価格の高騰等によるインフレ加速に対応し、各国では金融引き締めに転じたことから、世界経済の減速感が強まりました。このため、日本の輸出製造業を中心とした国内生産も伸び悩みが見られ景気の先行きは依然として不透明感が続いています。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、第2四半期には試作金型を中心に一旦回復傾向を見せたものの当第3四半期に入り、急激に受注環境が悪化し、原材料価格値上がり等によるコスト増加の価格転嫁が順調に進捗しておらず、引続き厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるコンシューマエレクトロニクス分野の受注の低下が大きい一方で新規開拓分野の受注増加が未だ限定的であることや、世界的な資源・部材不足やサプライチェーンの混乱等により、生産活動が計画通り進まない状況や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は大変厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に販売・量産フェイズの支援に注力しております。当第3四半期においては、世界的な電子部品・電池などの部材調達に難航していること、株式市場の不安定な状況によるスタートアップ分野への資金流入が直近で若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度は鈍化傾向であるものの、包括事業化支援の取組みは一定の成果を見ており、ロボット・装置関連製品の売上高は、堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,657百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は384百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業損失612百万円(前年同四半期は営業損失547百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益119百万円(同14.9%増)を加算し、持分法による投資損失、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用274百万円(同27.0%減)を減じた結果として、経常損失は767百万円(前年同四半期は経常損失818百万円)となりました。さらに、特別利益として投資有価証券売却益、持分変動利益等52百万円を計上、一方で特別損失として段階取得に係る差損及び投資有価証券評価損等により34百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は810百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失615百万円)となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,447百万円となり、前連結会計年度末比326百万円の減少(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。うち、流動資産は、3,657百万円となり、前連結会計年度末比111百万円の増加(同3.2%増)となりました。これは、売掛金が166百万円及び契約資産が62百万円増加したことが主因となっております。固定資産は、5,789百万円となり、前連結会計年度末比438百万円の減少(同7.0%減)となりました。これは、投資有価証券419百万円の減少(同10.0%減)によるものです。

負債合計は、4,475百万円となり、前連結会計年度末比572百万円の増加(前連結会計年度末比14.7%増)となりました。うち、流動負債は、2,661百万円となり、前連結会計年度末比506百万円の増加(同23.5%増)となりました。これは、短期借入金が476百万円増加(同40.8%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,814百万円となり、前連結会計年度末比66百万円の増加(同3.8%増)となりました。これは、長期借入金が31百万円増加(同12.2%増)したことが主因となっております。

純資産は、4,971百万円となり、前連結会計年度末比899百万円の減少(同15.3%減)となりました。これは、利益剰余金が931百万円減少(同40.3%減)及びその他包括利益累計額が166百万円減少(同13.2%減)したことが主因となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は312百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,072,800	120,728	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,728	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	257,600	-	257,600	2.1
計	-	257,600	-	257,600	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年5月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,572	1,369,257
受取手形	1 15,091	11,100
電子記録債権	1 273,747	250,440
売掛金	845,033	1,011,764
契約資産	32,141	94,570
商品及び製品	99,324	151,911
仕掛品	228,020	330,966
原材料及び貯蔵品	232,024	245,508
その他	237,189	210,822
貸倒引当金	134,454	18,889
流動資産合計	3,545,688	3,657,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,854	2,917,895
減価償却累計額	1,557,437	1,606,704
減損損失累計額	477,740	477,740
建物及び構築物(純額)	870,676	833,449
機械装置及び運搬具	3,364,103	3,497,294
減価償却累計額	2,843,532	2,966,866
減損損失累計額	210,469	257,954
機械装置及び運搬具(純額)	310,100	272,473
工具、器具及び備品	697,667	716,452
減価償却累計額	607,482	627,809
減損損失累計額	16,985	18,836
工具、器具及び備品(純額)	73,199	69,806
土地	525,693	528,729
建設仮勘定	4,730	88,030
有形固定資産合計	1,784,400	1,792,489
無形固定資産		
ソフトウェア	41,112	27,811
その他	5,354	11,762
無形固定資産合計	46,467	39,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183,151	3,763,717
長期貸付金	3,638	3,369
繰延税金資産	6,131	6,315
その他	205,087	184,753
貸倒引当金	348	328
投資その他の資産合計	4,397,659	3,957,827
固定資産合計	6,228,527	5,789,890
資産合計	9,774,215	9,447,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 630,770	603,743
短期借入金	2 1,166,962	2 1,643,000
1年内返済予定の長期借入金	54,352	70,505
未払金	76,131	110,970
未払費用	114,448	117,650
未払法人税等	8,932	745
契約負債	15,589	31,048
賞与引当金	-	50,025
預り金	27,380	31,033
その他	60,581	2,716
流動負債合計	2,155,148	2,661,439
固定負債		
長期借入金	256,157	287,320
役員退職慰労引当金	402,904	412,866
退職給付に係る負債	28,700	24,252
資産除去債務	10,805	10,846
繰延税金負債	565,938	511,785
その他	483,353	567,237
固定負債合計	1,747,859	1,814,309
負債合計	3,903,008	4,475,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,388,904
利益剰余金	2,310,015	1,378,285
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	4,608,824	3,872,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	1,094,927
為替換算調整勘定	34,454	495
退職給付に係る調整累計額	391	342
その他の包括利益累計額合計	1,262,383	1,095,766
非支配株主持分	-	3,735
純資産合計	5,871,207	4,971,595
負債純資産合計	9,774,215	9,447,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
売上高	3,760,678	3,657,005
売上原価	3,334,963	3,272,766
売上総利益	425,715	384,239
販売費及び一般管理費	973,236	997,138
営業損失()	547,521	612,899
営業外収益		
受取利息	3,068	1,628
受取配当金	46,115	50,532
助成金収入	36,697	53,552
その他	18,303	14,028
営業外収益合計	104,185	119,741
営業外費用		
支払利息	13,763	17,918
為替差損	9,839	4,660
持分法による投資損失	319,705	160,696
投資事業組合運用損	-	77,374
その他	32,118	13,358
営業外費用合計	375,426	274,009
経常損失()	818,761	767,166
特別利益		
投資有価証券売却益	153,369	24,018
固定資産売却益	371	207
持分変動利益	¹ 20,079	¹ 26,377
負ののれん発生益	-	² 1,610
特別利益合計	173,820	52,214
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,088
固定資産除却損	4	59
減損損失	3,444	9,270
段階取得に係る差損	-	³ 10,748
特別損失合計	3,448	34,166
税金等調整前四半期純損失()	648,389	749,119
法人税、住民税及び事業税	16,674	23,477
法人税等調整額	23,631	40,841
法人税等合計	6,956	64,319
四半期純損失()	641,432	813,438
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,190	2,508
親会社株主に帰属する四半期純損失()	615,242	810,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失()	641,432	813,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683,747	201,518
為替換算調整勘定	21,791	34,950
退職給付に係る調整額	58	48
その他の包括利益合計	662,015	166,617
四半期包括利益	1,303,448	980,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277,258	977,547
非支配株主に係る四半期包括利益	26,190	2,508

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至2023年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
受取手形	2,425千円	-千円
電子記録債権	2,072 "	- "
支払手形	81,837 "	- "

2 財務制限条項

シンジケートローン契約について財務制限条項が付されており、当該条項は以下の通りであります。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

これらの契約に基づく借入実行金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
短期借入金	800,000千円	1,000,000千円

なお、重要な後発事象に記載のとおり、本シンジケートローン契約は2023年2月22日に更新されております。

3 保証債務

当社は連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
トレ食株式会社	192,574千円	157,776千円
株式会社ヘルステクノロジー	1,228 "	- "
合計	193,802千円	157,776千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

2 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

3 段階取得に係る差損

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	135,183千円	143,227千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	120,851	10.00	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	120,800	10.00	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
試作・金型製品	1,947,746	1,763,050
量産製品	1,134,672	1,070,645
ロボット・装置等	653,083	793,738
その他・ガンマカメラ等	25,176	29,571
顧客との契約から生じる収益	3,760,678	3,657,005
外部顧客への売上高	3,760,678	3,657,005

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	50円92銭	67円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	615,242	810,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	615,242	810,930
普通株式の期中平均株式数(株)	12,081,505	12,079,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年2月15日開催の取締役会において以下の通り、当社が保有する固定資産の譲渡を決議し、2023年2月22日付にて不動産売却契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率活用及び財務体質の改善を図るため、保有資産の見直しを行い、将来的な収益性を見通しを総合的に勘案した結果、下記の資産(遊休土地)を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の所在地及び内容	現況	譲渡益(概算)
所在地：山梨県上野原市八ツ沢花柄2193番地の262 土地：5,150.80m ²	遊休土地	53,013千円

譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額ならびに諸費用を控除した額となっております。

3. 譲渡先

譲渡先の概要につきましては、譲渡先の意向により詳細の公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社及び当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. その他

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は、2024年4月期第1四半期連結会計期間において特別利益として計上する予定であります。

(資金の借入)

当社は、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2財務制限条項に記載されているシンジケートローン契約を2023年2月22日に更新し、2023年2月28日に以下の借入に借り換えを実行しております。

項番	項目	トランシェA	トランシェB
(1)	資金用途	長期運転資金	
(2)	借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工中央金庫、多摩信用金庫	
(3)	借入金額	300,000千円	900,000千円
(4)	返済方法	3か月毎35百万円の返済	期限一括返済
(5)	借入金利	変動金利	
(6)	借入実行時	2023年2月28日	
(7)	返済期限	2025年2月28日	2025年6月30日
(8)	担保の有無	当社保有有価証券：帳簿価額1,911百万円(2023年1月31日現在)	
(9)	財務制限条項	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年4月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年4月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月16日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 敏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約を2023年2月22日に更新し、2023年2月28日付で借り換えを行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。